

「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査(2010年)」を実施しました。

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所では、「住まい・生活」に関して生活者が抱える問題、期待する方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するために、2005年から「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を実施。そして今年初めに第6回調査を行いました。

その2010年調査の概要ならびにトピックスについて簡単に紹介します。詳細な分析については、今後、季刊誌「CEL」誌上やホームページなどで報告していく予定です(2010年10月予定)。ご協力いただいた回答者の皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。誠にありがとうございました。

I 調査の概要

- ① 調査地域…全国
- ② 調査対象…20歳～74歳の男女個人
- ③ 標本数…1182人
- ④ 抽出方法…「継続対象者」層化2段無作為抽出法
「新規対象者」エリアサンプリング
● 今回の調査では、若年層を中心に新規対象者392人の補充を行い、年齢構成を補正しました。
- ⑤ 調査方法…留め置き記入依頼法
- ⑥ 調査時期…2010年1月21日～2月14日

II 調査トピックス

① エネルギー・環境分野

(1) 温室効果ガスの排出削減目標 — 評価するが実現は困難 —

日本の温室効果ガス排出削減目標(2020年に1990年比25%削減)の妥当性について聞きました。「評価する」の32.4%が、「高すぎる」の19.5%を上回っています。ところが、「実現の可能性」については、「不可能と思う」が38.7%であり、「可能と思う」の10.6%を大きく上回っています。国の省エネ施策や日ごろの省エネ行動にもかかわらず削減が進まない現実を認識していることだと思われます。そのため、

削減目標達成のための経済的手法とされる「地球温暖化対策税(環境税)」の導入については賛成が40.3%、反対が19.6%、「国内排出量取引制度の導入」については、「賛成」50.2%、「反対」6.8%と、両制度の導入に4～5割の人が賛成する結果となりました。また、削減のための施策の一つである「商品等へのCO₂排出量の見える化」については、購入時「参考とする」45.4%と、「参考としない」16.9%を大きく上回っています。ところが、「CO₂の排出が少なければ価格が高くても購入する」に対しては、「購入する」17.8%に対して、「購入しない」30.9%と、「価格を気にしない」削減行動はなかなか難しいのが現実のようです(図3)。

年齢構成

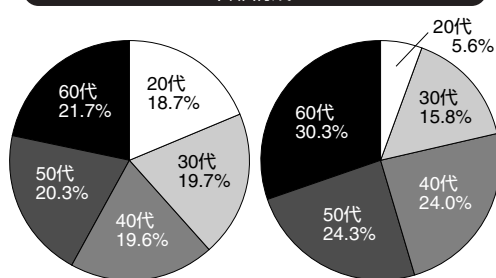


図2
第6回調査(2010年)
補正後年齢構成

図1
第5回調査(2009年)
年齢構成

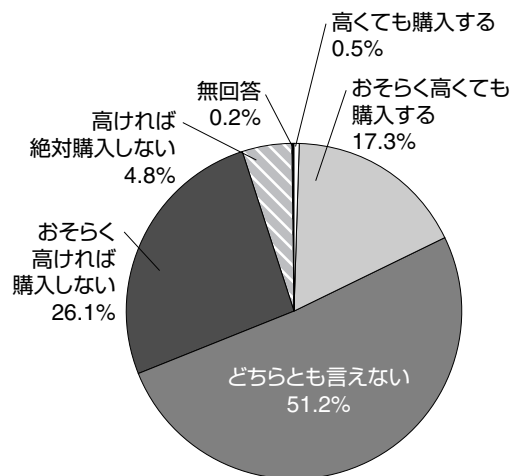


図3 CO₂の排出が少なければ価格が高くて購入するか

(2) 生物多様性—非常に低い認知度

「生物多様性」については、「言葉の意味を知っている」13・3%、一方、「知らない」51・1%と、非常に認知度が低い結果となっています。今年の10月に名古屋で国連の生物多様性条約締約国会議が開催される予定ですが、今後、生物多様性の保全についての重要性や私たち生活者が、日々の暮らしの中で行える生物多様性を守るための取り組みについての周知が必要そうです。

② 都市分野

(1) 生活するまちの、歴史・文化的な項目を詳しく知る人は少ない

最初に、生活するまちについて認知度を聞

きました。「詳しく知っている」と答えたのは、「歴史」(まちの歩み、歴史的有名人の有無、開発の変遷なども含む)については5・2%、「名所」(観光名所や旧跡、寺社仏閣だけでなく、話題の人気スポットや施設、店なども含む)については7・6%、「名産物」については10・9%、「伝統的行事、芸能、祭」については7・4%といずれも少ない結果となりました。一方、「多少は知っている」と答えたのは、いずれの項目も半数以上で、最も少ないのが「歴史」の68・6%、最も多いのが「名所」の81・5%でした。「歴史」については、「知らない」と答えた人が26・1%と最も多く、現在のまちや生活と切り離されているため知る機会が少ないのではないかと推測できます。「名所」については、各種機関の広報・情報発信が特に頻繁なため、「多少は知っている」人が多いのではないかと考えられます。

(2) 歴史・文化的な項目について、半数以上が体験や知見を得たいという意欲がある

続いて、体験や知見を得る意欲の程度を聞きました。「実際に訪れたり、自身で体験したい」と答えたのは、「歴史」19・1%、「名所」29・9%、「名産物」22・3%、「伝統的行事、芸能、祭」19・6%でした。知識としてさらに知りたいと答えたのが、各項目35〜38%を占めており、実際に訪れたり、自身で体験したりと合計すると、どの項目も半数を超えていました。

「多少は知っている」人の割合が最も多い「名所」について、さらに訪れたい・体験したいと

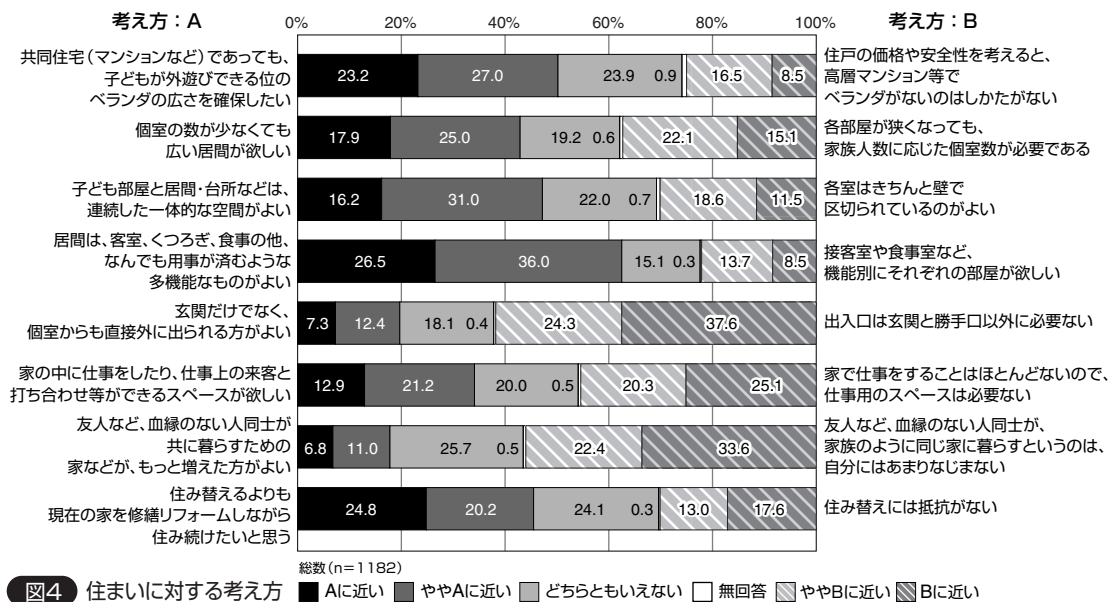
いう意欲が高いことがわかります。全体としても、現状の知見の有無に関わらず、生活するまちの歴史・文化的項目について、半数を超える人が関心を持っているといえます。

③ 住まい分野

(1) 住み替えを上回る、住み続けたいというニーズ

住まいに対する考え方について聞きました(図4)。「広い居間」と「家族人数に応じた個室」のどちらを優先するかは、ほぼ同数の回答がありました。比較的に「広い居間」を重視するのは60代女性(54・7%)でした。また「子供部屋・居間・台所の一体性」と「各室の独立性」では、「一体性を重視する」考えの方が多数でしたが、20代男性のみ「独立性を重視する」(41・6%)が上回りました。「接客やくつろぎ、食事などもできる多機能な居間」と、「接客室や食事室などに分かれた室」では、全ての年代で「多機能な居間」をよいとする考え方でした。「個室からの出入り口は必要ない」が、それに近いという考え方も合わせて全体では6割を超える一方で、60代のみ「個室に出入り口がある方がよい」(男性・29・7%、女性・28・9%)が3割近くありました。また、50代男性および60代男性のみ「仕事や打合せのスペースが住戸内にあった方がよい」(50代・45・2%、60代・41・4%)が、「必要ない」を上回りました。

「血縁関係にない友人同士が共に暮らすのは自分にはなじまない」(56・0%)が多数を占



めましたが、男女ともに20代においては、比較的肯定的な考え方（男性…27・7%、女性…24・2%）がありました。

図4 住まいに対する考え方

経済的な不安を除いて、高齢期の住まいや住まい方で最も不安なことについては、「良質で充分な介護サービスを受けられるかどうか」

（3）高齢期の住まい・暮らしへの不安が広がる一方で進まない備え

また、不安に思う事柄としては、「自分や家族に介護が必要となった場合の介護費の負担」が74・7%、「医療費の負担」が62・8%、「良質で充分な介護サービスを受けられるかどうか」が49・1%で上位3位にあがっています。介護費の負担や医療費の負担など経済的な不安が、若年世代に比較的多く見られます。

高齡期の住まいや住まい方について、「不安」「どちらかといえば不安」との回答合計は、50・5%を占めています。20代から60代以上まで、各世代おしなべて5割前後が不安を感じており、居住の安定を見通しにくい社会状況がうかがえます。とりわけ、不安の回答率が最も高いのが20代女性で61・7%に達し、若年世代が抱く将来の生活への強い不安感がうかがえます。

（2）若年世代にも広がる高齢期の住まいや住まい方への不安

「現在の住戸に住み続けたい」が、「住み替えに抵抗がない」を全体では上回り、特に60代は男女ともに「住み続けたい」（男性…64・1%、女性…65・6%）が6割を超えました。一方で男女とも20代は「住み替えに抵抗がない」（男性…44・6%、女性…42・5%）が上回りました。

④ 生活分野

（1）幸福感を得るために重要なもの

「幸福を感じるためには何が重要だと思えますか」と尋ね、「自分自身の健康」などといった項目を、①最も重要なもの ②その次に重要なもの ③またその次に重要なもの ④重要ではあるもの ⑤特に重要とはいえないものの5つに分類してもらいました（図5）。

その項目の最終的なカテゴリーとしたところ、第一の、①最も重要であるというカテゴリーには「自分自身の健康」と「家族・知人の健康」が入りました。

第二の、②その次に重要なものというカテゴリーには「よい家庭が築けている」と「お金がある」が、第三のカテゴリーには「友人関係

が21・1%、「理想の老人ホームや高齢者住宅等が見つかり、すぐに入居できるかどうか」が17・8%、「近くに家族が住んでいない（可能性が高い）こと」が10・6%、「家の手入れや庭の掃除を自力で続けられるかどうか」が9・5%、などと回答が多岐にわたっています。「お金以外で不安なことはない」は11・2%です。多岐にわたる不安の多くは、高年代に限らず幅広い世代に見られます。

また、自身の老人ホーム・高齢者住宅選びのために具体的な行動をとっているかどうかでは、8割弱から9割強の人が具体的な行動をとっていないという状況がうかがえます。

が良好である」「自分の大切だと思っている人が幸せである」「仕事での人間関係が良好である」が入りました。

第四のカテゴリーには、「自分自身がこうありたいと思っているような自分である」「近隣との関係が良好である」「よい社会だと納得できる」と「社会から評価されている」が入り、第五のカテゴリー（特に重要とはいえない）に入る項目はありませんでした。

幸福を感じるためには、やはりまず健康、次に身近な親和感情とお金、その後に人間関係という要因が重要ようです。自己実現や社会的な承認、社会的正義感の充足は重要では

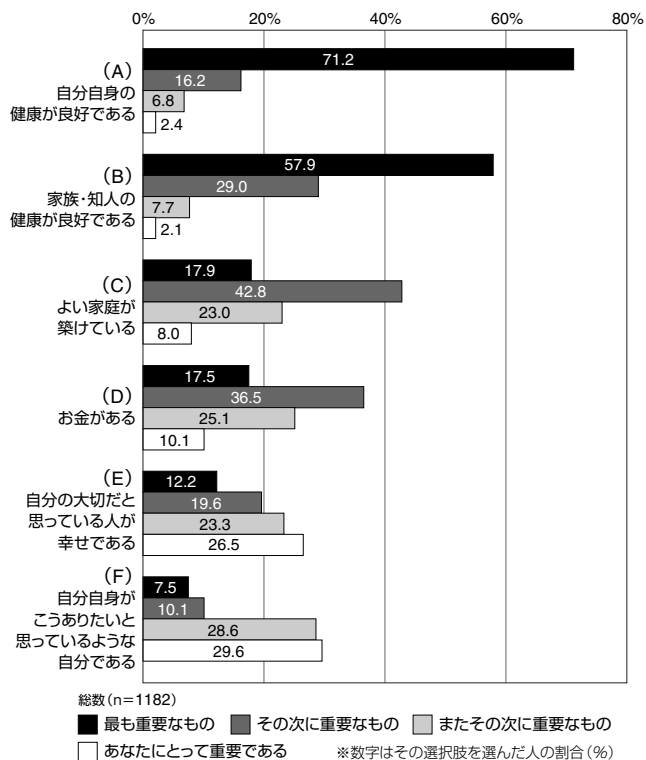


図5 幸福感を得るために重要なもの

あるものの、優先順位としては後回しになるようです。

その他に重要な要因について、自由に記述してもらったところ、多くは上記項目の派生的な内容でしたが、それにおさまりにくい要因としては「自由である」という記述がありました。これも「自分自身がこうありたいと思っているような自分である」の中の一つともいえませんが、複数の人が記入していたので、少しニュアンスが違うと感じられたのかも知れません。

やはり、健康、お金、広い意味でのコミュニケーション（自分との、他者との、社会とのコミュニケーション）が幸せの源泉であるといえるのではないのでしょうか。ただ、性別、年齢階層で重要視する項目が異なりました。そのような違いを尊重しながら、社会の健全性や厚生を高める施策を構築することの必要性が示唆されています。

(2) 食生活分野—食生活の不満 経済性・節約できないが増加

食生活上の不満について聞きました(図6)。

2010年調査の食生活上の不満は、「栄養のバランス」35・1%、「安全・安心」24・9%、「経済性・節約できない」22・9%、「農薬など」15・

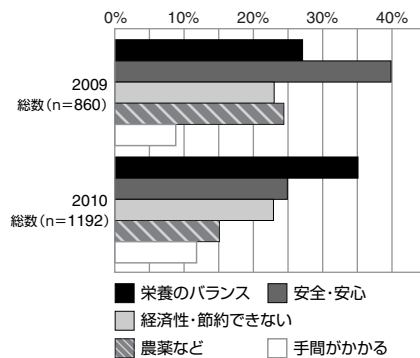


図6 食生活上の不満

1%、「手間がかかる」11・8%の順となりました。2009年調査と比較すると「安全・安心」(39・9%→24・9%)や「農薬など」(24・4%→15・1%)が大きく減少しました。1年前の2009年調査時点では、安全・安心や農薬への不満が非常に大きくなっていました。2008年1月に、中国から輸入された冷凍餃子による中毒事件がおこり、原因とされたメタミドホス混入の経路が特定できず、中国産の日本の食生活の安全性の問題がクローズアップされたことなどによりです。2010年1~2月の調査時点でもまだ原因は特定できていませんでしたが、「安全・安心」や「農薬など」に關しての食生活の関心事が以前の水準に戻り、食生活の不満のトップに「栄養のバランス」が返り咲く結果となったようです。

一方、「手間がかかる」という不満は、まだ上位の不満に及びませんが、2005年5・3%、2007年7・6%、2009年8・8%、2010年には11・8%と確実に増加しています。

都市成熟時代の京阪神圏の将来を発展的に展望

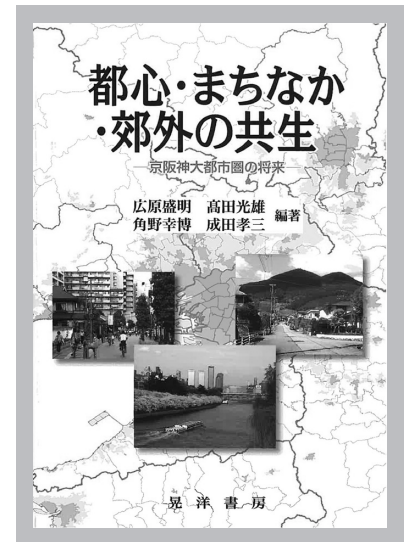
「都心・まちなか・郊外の共生」

—京阪神大都市圏の将来—

の執筆に参加しました。

◆ 広原盛明・高田光雄・角野幸博・成田孝三 編著／晃洋書房 発行

都市住宅学会関西支部「都心郊外共生研究委員会」（主査：広原盛明京都府立大学名誉教授）の数年にわたる活動の成果が、書籍として発行されました。「都心」「まちなか」「郊外」における新たな居住様式に着目し、京阪神大都市圏の将来を展望する1冊です（第11章「京都都心における地域住民とマンション住民の協働—都心的まちなか居住の可能性—」の執筆を大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所の加茂みどりが担当いたしました）。



A5版／432頁 定価 3800円（税別）

〈問い合わせ先〉

晃洋書房 TEL 075-312-0788

内容紹介 編著者代表・広原盛明氏

21世紀の日本は、いままさに歴史上はじめて構造的な人口減少時代に入りつつあります。この歴史的転換期にあつて、京阪神大都市圏の将来はいったいどうなるのでしょうか。本書は、巷間いわれるような人口減少にともなう都市衰退論を退け、都心・まちなか・郊外の共生を通して都市成熟時代の京阪神圏の将来を発展的に展望しようとしてしました。京都・大阪・神戸の3都市からなる京阪神大都市圏は、これまで大阪・京都に代表される伝統的な「まちなか居住」、阪神間モダニズムを生んだ「郊外居住」、そして各都市都心部に新しく形成されつつある「都心居住」という3つの個性ある都市居住様式を育んできました。しかし成長時代に都心・まちなか・郊外というように輪切り状に形成されてきた大都市圏は、いま成熟時代へ移行するなかで同心円型から多核ネットワーク型へと大きく変化しています。それとともに「都心＝職」、「まちなか＝職＋住」、「郊外＝住」というこれまでの都市空間と居住様式の対応関係が崩れ、それぞれの地域に職・住・余暇が複合化した新しい居住様式が生まれつつあります。本書は、これらの「新都心居住」「新まちなか居住」「新郊外居住」の共生関係を通して、京阪神大都市圏の将来の姿を描こうとするものです。

目次・著者

第I部 〈総論編〉京阪神大都市圏の変容と将来 —拡大型大都市圏から安定型大都市圏へ—

- 第1章 京阪神大都市圏再生への生活者・居住者視点
広原盛明（京都府立大学名誉教授）
- 第2章 京阪神大都市圏の地域構造・空間構成の特徴
—三極構造から多極型ネットワーク構造へ—
成田孝三（京都大学名誉教授）
- 〈第2章資料〉京阪神大都市圏の住宅地開発状況
石原一彦（立命館大学政策科学部教授）

第II部 〈郊外編〉郊外居住とまちなか居住の接合 —内・外・超郊外の再編・再生の方向—

- 第3章 郊外住宅地の変遷と行方
—ブルジョア・ユートピアから超郊外まで—
角野幸博（関西学院大学総合政策学部教授）
- 第4章 戦後郊外戸建住宅地の再生
—コミュニティの活性化を通して—
水野優子（武庫川女子大学生活環境学部助教）
- 第5章 遠隔郊外住宅地の衰退と再編方向
—地方都市・農村部との田園ネットワークは可能か—
今井範子（奈良女子大学生活環境学部教授）
- 第6章 私鉄沿線郊外住宅地開発の新展開
—駅勢圏をコアにしたコンパクトシティの再構築—
熊見豊明（株式会社京阪エンジニアリングサービス常務取締役）
- 第7章 郊外ニュータウンのオールタウン化とその再生
—公共・民間セクターのコラボレーション—
三好庸隆（武庫川女子大学生活環境学部教授、PPI計画・設計研究所取締役会長）

第III部 〈都心編〉都心居住とまちなか居住の接合 —都心空洞化から都心回帰へ—

- 第8章 都心居住の再生可能性 —ワークライフバランス改善の視点から—
高田光雄（京都大学大学院工学研究科教授）
- 第9章 大阪都心における地域資源・地域活動との関わりと都心居住
安枝英俊（京都大学大学院工学研究科助教）
- 〈第9章補論〉都心居住の受け皿としての超高層マンションの可能性と限界
澤田悠紀夫（NPO法人これからのまち・建築・みどりをつくる会副理事長）
- 第10章 大阪の歴史的都心核・船場の再発見
—魅力ある暮らしのコミュニティの再生に向けて—
谷口康彦（船場淡路町ラボ）
- 第11章 京都都心における地域住民とマンション住民の協働
—都心的まちなか居住の可能性—
加茂みどり（大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所主任研究員）
- 第12章 阪神大震災以降の神戸の都心再生と都心居住
小林郁雄（神戸山手大学教授）

第IV部 〈政策編〉まちなか居住を基盤とする 京阪神大都市圏の再編・再生方策

- 第13章 京阪神大都市圏におけるまちなか居住政策の変遷と課題
戸田光学（大阪府庁）
- 第14章 都心郊外再編の道筋
角野幸博（関西学院大学総合政策学部教授）
- 終章 まちなか重視の都市・住宅政策論をめぐる
広原盛明（京都府立大学名誉教授）